

平成 22 年度 決算について

1. 連結業績概要 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

● 売上高 (営業収益)

当年度は、産業用大口電力や冷房需要の増加などにより、販売電力量が 624.0 億 kWh と前年度に比べ 44.9 億 kWh の増となり、電気料金収入は 420 億円増加しました。これに加え、LNG 販売等の総合エネルギー供給事業収益も増加したことなどから、売上高(営業収益)は 1 兆 942 億円と、前年度に比べ 558 億円の増収となりました。

● 経常利益

経営全般の効率化に努めたものの、島根原子力発電所 1, 2 号機の運転停止等による原料費の増加などから、営業費用は 1 兆 458 億円と、前年度に比べ 888 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 484 億円と、前年度に比べ 330 億円の減少となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は 238 億円となり、前年度に比べ 341 億円の減益となりました。

● 当期純利益

原子力発電工事償却準備金を引き当て、「資産除去債務に関する会計基準」適用に伴う特別損失の計上により、法人税などを控除後の当期純利益では 17 億円となり、前年度に比べ 292 億円の減少となりました。

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	10,942	10,384	558	5.4%
営 業 利 益	484	815	330	40.5%
経 常 利 益	238	580	341	58.9%
当 期 純 利 益	17	310	292	94.2%

(参考)中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	10,288	9,727	560	5.8%
営 業 利 益	377	707	329	46.6%
経 常 利 益	147	452	304	67.3%
当 期 純 利 益	30	225	255	-

当期の配当につきましては、期末配当金を 1 株につき 25 円とし、昨年 11 月支払の中間配当金と合わせて 50 円とする予定としております。

2. 収支諸元(中国電力個別)

● 販売電力量

当年度の販売電力量は624.0億kWhと、前年度に比べ7.7%の増加となりました。

電灯は、夏季の気温が前年に比べ高かったことによる冷房需要の増加などから、前年度を上回りました。

産業用の大口電力は、鉄鋼や化学などがプラスの伸びとなったことなどから、前年度を上回りました。

(単位：億kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	198.6	185.5	13.1	7.1%
	電 力	27.0	25.8	1.2	4.7%
	計	225.6	211.3	14.3	6.8%
特定規模 需 要	業 務 用	116.2	111.4	4.8	4.3%
	産 業 用	282.2	256.4	25.8	10.0%
	(大口再掲)	(236.8)	(213.4)	(23.4)	(11.0%)
	計	398.4	367.8	30.6	8.3%
合 計		624.0	579.1	44.9	7.7%

● 発電電力量

自社の水力発電は、前年度に比べ出水増により増加しました。原子力発電は、運転停止のため、前年度に比べ減少しました。自社の火力発電および他社受電は、原子力発電の運転停止および需要増などにより増加しました。

(単位：億kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
自	(出水率)	(92.0%)	(87.2%)	(4.8%)	
	水 力	33.3	29.8	3.5	12.0%
	火 力	396.1	332.3	63.8	19.2%
社	(設備利用率)	(20.3%)	(85.5%)	(65.2%)	
	原 子 力	22.8	95.8	73.0	76.2%
計		452.2	457.9	5.7	1.2%
他 社 受 電		231.6	184.8	46.8	25.3%
融 通		8.5	0.2	8.3	5,623.0%
揚 水 動 力		9.2	6.9	2.3	33.8%
合 計		683.1	636.0	47.1	7.4%

3. 収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当年度	前年度	(増減率) 差 引	摘 要	
売 上 高	電気料金収入	9,555	9,135	(4.6%) 420	販売電力量の増ほか	
	そ の 他	440	370	(18.9%) 69		
	小 計	9,995	9,506	(5.2%) 489		
	その他の事業	2,222	2,133	88		
	連結処理	1,275	1,255	20		
	合 計	[10,288] 10,942	[9,727] 10,384	[560] 558		
営業外収益		113	146	32		
経常収益合計		11,056	10,530	525		
営 業 費 用	人 件 費	1,067	1,124	56	原子力設備利用率の低下 および販売電力量の増ほか	
	原 料 費	燃 料 費	2,544	1,948		595
		他社購入ほか	2,001	1,502		499
		小 計	4,545	3,450		1,095
	修 繕 費	901	1,039	138		
	減 価 償 却 費	1,155	1,192	37		
	原子力バック エンド費用	76	148	71		
	そ の 他	1,875	1,843	31		
	小 計	9,621	8,799	(9.3%) 821		
	その他の事業	2,101	2,017	84		
連結処理	1,265	1,247	17			
合 計	10,458	9,569	(9.3%) 888			
〔支払利息〕		[261]	[279]	[18]		
営業外費用		359	381	21		
経常費用合計		10,817	9,950	867		
営業利益		[377] 484	[707] 815	[329] 330	資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額	
経常利益		[147] 238	[452] 580	[304] 341		
原子力発電工事 償却準備金		121	92	28		
特別損失		68	-	68		
法人税ほか		31	177	145		
当期純利益		[30] 17	[225] 310	[255] 292		

(注) ・〔 〕内は，中国電力個別決算

- ・「原子力バックエンド費用」は，使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費の総額

4. セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当 年 度	9,995	375	348
	前 年 度	9,506	336	338
	差 引	489	38	10
営業費用	当 年 度	9,621	363	295
	前 年 度	8,799	316	291
	差 引	821	47	4
営業利益	当 年 度	374	11	53
	前 年 度	706	20	46
	差 引	332	9	6

● 電気事業

当年度は，産業用大口電力や冷房需要の増加などにより，販売電力量が 624.0 億 kWh と前年度に比べ 44.9 億 kWh の増となり，売上高（営業収益）は 9,995 億円と，前年度に比べ 489 億円の増収となりました。

経営全般の効率化に努めたものの，島根原子力発電所 1,2 号機の運転停止等による原料費の増加などから，営業費用は 9,621 億円と，前年度に比べ 821 億円の増加となりました。

この結果，営業利益は 374 億円となり，前年度に比べ 332 億円の減益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

LNG 販売事業などの売上が増加したことから，売上高（営業収益）は 375 億円と，前年度に比べ 38 億円の増収となりました。

LNG 価格上昇等による原料費の増加などから，営業費用は 363 億円と，前年度に比べ 47 億円の増加となりました。

この結果，営業利益は 11 億円となり，前年度に比べ 9 億円の減益となりました。

● 情報通信事業

インターネット事業収入や法人向け事業収入が増加したことなどから，売上高（営業収益）は 348 億円と，前年度に比べ 10 億円の増収となりました。

人件費や修繕費の増加などから，営業費用は 295 億円と，前年度に比べ 4 億円の増加となりました。

この結果，営業利益は 53 億円となり，前年度に比べ 6 億円の増益となりました。

5. 次期の業績見通し

● 売上高(営業収益)

前年夏季の高気温による冷房需要増の反動減などから、販売電力量は減となるものの、燃料費調整制度による電気料金収入の増加などにより、連結・個別ともに増収を見込んでいます。

● 営業利益, 経常利益, 当期純利益

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う津波被害を踏まえ、経済産業大臣から原子力発電所の緊急安全対策の実施に係る指示を受け、平成23年4月22日に島根原子力発電所1,2号機における緊急安全対策とその実施状況を取りまとめ、国に報告しております。

なお、島根原子力発電所3号機においても、1,2号機と同様に安全対策を講じつつ、建設を進めてまいります。

現在、これらの緊急安全対策および更なる信頼性向上対策を進めているところであり、運転停止中の1号機、建設中の3号機とも、現時点で運転計画をお示しできる状況になく、合理的に費用を予想することが困難であることから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

1号機は、平成22年3月31日に自主的な点検のため運転を停止し、平成22年11月8日から第29回定期検査を実施しております。

連結業績見通し

(単位：億円)

区 分	23年度見通し(増減率)	22年度実績
売 上 高	11,600 (6.0%)	10,942
営 業 利 益	- (-)	484
経 常 利 益	- (-)	238
当 期 純 利 益	- (-)	17

個別業績見通し

(単位：億円)

区 分	23年度見通し(増減率)	22年度実績
売 上 高	10,940 (6.3%)	10,288
営 業 利 益	- (-)	377
経 常 利 益	- (-)	147
当 期 純 利 益	- (-)	30

前提となる主要諸元

項 目	23年度見通し	22年度実績
販 売 電 力 量	615 億 kWh 程度	624.0 億 kWh
為替レート(インターバンク)	85 円 / \$ 程度	86 円 / \$
原油 CIF 価格	110 \$ / b 程度	84.1 \$ / b

【 参 考 】

平成 22 年度 決算 主要ポイント

項 目	平成 22 年度		平成 21 年度	
	連 結	個 別	連 結	個 別
決 算 概 要	平成 20 年度 以来 2 年ぶり 増収(+ 558 億円) 減益(341 億円)	平成 20 年度 以来 2 年ぶり 増収(+ 560 億円) 減益(304 億円)	平成 14 年度 以来 7 年ぶり 減収(1,352 億円) 増益(+ 771 億円)	平成 14 年度 以来 7 年ぶり 減収(1,346 億円) 増益(+ 616 億円)
売 上 高 水 準 (料金収入水準)	実施以来第 3 位 (1 兆 942 億円)	史上第 4 位 (1 兆 288 億円) (史上第 4 位) (9,555 億円)	実施以来第 11 位 (1 兆 384 億円)	史上第 13 位 (9,727 億円) (史上第 9 位) (9,135 億円)
経 常 利 益 水 準	実施以来第 16 位 (238 億円)	史上第 34 位 (147 億円)	実施以来第 10 位 (580 億円)	史上第 27 位 (452 億円)
当 期 純 利 益 水 準	実施以来第 16 位 (17 億円)	史上第 58 位 (30 億円)	実施以来第 7 位 (310 億円)	史上第 23 位 (225 億円)
営 業 利 益 水 準	実施以来第 16 位 (484 億円)	史上第 33 位 (377 億円)	実施以来第 15 位 (815 億円)	史上第 30 位 (707 億円)
有 利 子 負 債 残 高	1 兆 7,247 億円	1 兆 6,761 億円	1 兆 6,508 億円	1 兆 6,024 億円
為 替 レ ー ト (インターバンク)	86 円 / \$		93 円 / \$	
原 油 CIF 価 格 (全日本)	84.1 \$ / b		69.4 \$ / b	
海 外 炭 CIF 価 格 (全日本)	113.9 \$ / t		97.9 \$ / t	
原 子 力 設 備 利 用 率	20.3%		85.5%	

- ・連結決算は、平成 6 年度から実施
- ・順位は各決算時点での過去の金額との単純比較による
- ・平成 22 年度原油及び海外炭 CIF 価格は速報値

以 上